

千葉県事業承継・引継ぎ支援センターと 事業承継支援の連携強化に向けて覚書を締結しました

千葉県信用保証協会（会長 吉野毅。以下「当協会」という。）と千葉県事業承継・引継ぎ支援センター（経済産業省関東経済産業局委託事業、4月1日付で千葉県事業引継ぎ支援センターから改組。以下「引継ぎ支援センター」という。）は、これまで行ってきた事業承継支援に関する連携をより深化させて、県内中小事業者の事業承継に繋がる引継ぎ支援をより円滑に実施するため、4月1日付で「中小企業・小規模事業者の事業承継支援に関する覚書」（以下「覚書」という。）を締結いたしました。概要は、下記のとおりです。

記

1. 覚書締結の背景・趣旨

(1) 覚書締結の背景

中小企業・小規模事業者の経営者年齢は、70代以上の占める割合が年々増加（2018年は構成比28.1%）していますが、社長年齢70代の約40%、80代の約32%で後継者が不在とされています。そのため円滑に事業が承継されることが社会全体の喫緊の課題となっています。（2020年版中小企業白書より）

(2) 事業承継支援の連携におけるこれまでの経緯

当協会と引継ぎ支援センターは、従前より「事業承継に関する相談対応、情報共有」「事業承継に関するセミナー等への講師派遣」「（当協会から引継ぎ支援センターへ）後継者不在で事業存続に課題を抱える中小事業者の取次ぎ」を行うなど連携を図ってまいりました。

(3) 覚書締結の趣旨

当協会が令和2年度に実施した事業承継アンケートにより、多くの中小事業者が、新型コロナウイルス感染症の影響によって、事業存続に不安や課題を抱えていることが判明しました。

当協会では令和3年度も、令和2年度に続き事業承継アンケートを実施しますが、事業承継を円滑に行うためには、当協会と引継ぎ支援センターの連携を一層深化させる必要があると考え、覚書を締結することといたしました。

2. 覚書の主な内容

- (1) 事業承継に関する円滑な相談対応や情報の共有を図ること。
- (2) 当協会が実施する事業承継アンケートにかかる回答内容を、中小企業者の意向を踏まえ、引継ぎ支援センターと共有すること。
- (3) 引継ぎ支援センターが事業承継・廃業予定者と承継・創業予定者のマッチング支援を行うことなどについて連携して取り組むこと。

3. 覚書締結によって期待される効果

当協会が、令和3年度に2回目の事業承継アンケートを実施するにあたり、締結した覚書に基づき、アンケート回答先のうち「後継者不在等により事業継続が課題となっている事業者」について、より早い段階で引継ぎ支援センターへ取次ぎを行う予定です。引継ぎ支援センターが、事業者の実情に合わせた従業員への承継や第三者とのマッチング支援を行うことで、廃業を未然に防ぎ事業の継続を後押しすることを目指します。

【覚書締結時の写真】



写真右から

千葉県事業承継・引継ぎ支援センター

統括責任者 河崎 昌浩 様

千葉商工会議所

常務理事 佐久間 正敏 様

千葉県信用保証協会

常務理事 小林 徳康

成長サポート部長 村山 昌司

(参考)

1. 千葉県事業承継・引継ぎ支援センターとは

千葉県事業承継・引継ぎ支援センター（令和3年4月1日付で千葉県事業引継ぎ支援センターから改組）は、千葉県全域をカバーし、事業承継全般の相談を無料かつ秘密厳守で受け付けています。実際の相談対応に当たる相談員は、中小企業の事業承継実務に精通した専門家であり、公正中立な立場で豊富な経験に基づいたアドバイスをっており、事業承継、M&Aをお考えの経営者の方々に事業承継の課題の整理や悩みを安心して相談していただける場となっています。

また、令和2年度より廃業（経営資源の引継ぎ）相談、事業承継時の経営者保証解除に向けた相談にも取り組んでいます。

2. 当協会の事業承継支援について

当協会は、令和2年度から令和3年度にかけて保証利用企業の代表者年齢が60歳以上の約13,000先を対象とした独自の事業承継アンケートを実施しています。令和2年度は、半数にあたる約6,500先へのアンケートを実施し、そのうち当協会の支援を希望された約30先に対して外部専門家を派遣するなどして、事業承継にかかる相談に応じたほか事業承継計画の策定支援を行いました。また、円滑な事業承継や第三者への引継ぎによる事業存続のため、事業者の要望に応じて9先を引継ぎ支援センターへ紹介し取次ぎを行いました。

令和3年度も、約6,500先へのアンケートを実施する予定であり、前回アンケートの回答状況を踏まえ、アンケート様式や取次ぎのスキームの見直しを行うことで、引継ぎ支援センターへの取次ぎを増やし、円滑な事業承継に繋げてまいります。

以上